議 長	副議長	局 長	次 長	議事係長	議事係

経済常任委員会会議録 (10.3定)			
日 時	平成10年 9月25日(金)	開 議	午後 1時00分
		散 会	午後 3時46分
場 所	消防庁舎第2・第3会議室		
議 題	付 託 案 件		
出 席 委 員	渡部(智)委員長、大橋副委員長、大竹・小林・岡本・佐藤(次)・浅田・西脇 各委員		
説 明 員	経済・港湾両部長、農業委員会事務局長 ほか関係理事者		
<p>別紙のとおり、会議の概要を記録する。</p> <p>委員長</p> <p>署名員</p> <p>署名員</p> <p style="text-align: right;">書 記</p>			

～ 会議の概要 ～

委員長

開議宣告。署名員に岡本・浅田両委員を指名。付託案件を一括議題とする。
理事者から報告を受ける。

「銭函3丁目駐車場について」

観光課長

	当初計画	今シーズンの利用状況
利用台数	普通自動車 40,900台 自動二輪車 800台 大型バス 100台	38,084台 744台 94台
入込み数	350,000人	300,000人
収入	33,000,000円	30,728,800円
経費	19,000,000円	18,770,000円
収支	14,000,000円	11,958,800円

市の貸付金に対する海水浴場対策委員会からの償還状況については、天候不順で計画通りに進んでいない等により、今シーズンから完了年度を平成19年度に延長した。

(資料に基づき説明)

委員長

「議案第24号及び第25号について」

港政課長

いずれも中央地区再開発に関するものであり今回の審議対象は資料の斜線部分である。

平成3年6月に公有水面埋立法に基づく免許を受け、同年8月から工事に着手した。この埋立地については市が行う埋立部分のうち約26,000㎡については昨年4月25日に竣功認可が下り、昨年2定に議決を得て既に分譲を行っている。また、残る約18,700㎡についても本年1月27日に竣功認可が下り、本年2定で土地の確認と町の区域の変更の議決を得て、市の埋立工事分は完了した。並行して進められていた国直轄の埋立工事についても本年8月19日付けで竣功認可が下りたので、それに従って新たに生じた港町107番・153番の1・181番の1～9及び182番に隣接する公有水面埋立地73,987.34㎡の確認をすると共に同地を港町に編入する町の区域の変更を行うものである。これをもって中央地区再開発事業に伴う公有水面埋立工事はすべて完了することになる。

委員長

「陳情第78号について」

(経済)藤原主幹

願意は、不況による季節労働者の事実上の失業状態を指摘し、特に高齢者・女性の失業の深刻さについて述べている。このような現状認識の上に立ち、意見書の提出と自治体の雇用対策の強化を求めている。

市としては、長引く不況の中、工事の早期発注に心掛け、予算補正による業務量確保を図るなど努力しているところである。

なお、本市の季節労働者の状況については、職安の発表による今年7月末の有効求人倍率は1.06(昨年同月0.70、一昨年同月0.59)である。また、工事関係団体に聞いたところ、業務や年齢による違いはあるが現在のところ、季節労働者の動向に目立った変化はない。

委員長

これより質疑に入る。

西脇委員

中央地区再開発事業について

市が行った埋立てに関わり、用地処分にあたっては販売面積を超える引き合いがあるとのことだったが、現状はどうか。

港政課長

26,000㎡を4区画にして分譲している。そのうち、7,000㎡分は分譲済みであり、2区画は買入れ申出書をもらっており今年度中に売払処分をしたい。残る5,000㎡については10,000㎡ほしいとの話があり、それは2次譲渡の際に併せて整理したい。

西脇委員

久野回漕店の問題が解決したというが代替地を求められたのか。

港政課長

営業補償の点で交渉が長引いたが、当初から郊外再築を前提にして交渉に臨んでおり、このたび営業補償はできないことの理解を得てまとまった。

西脇委員

74,000㎡の公共岸壁の先端部分はマイナス14mバースだが、航路・泊地はマイナス13mであり、実際はマイナス14mの機能を発揮できない。航路・泊地の浚渫は現在の5ヵ年計画の中でどう位置付けられているのか。

港湾部次長

完了した埋立1工区と将来的な2工区も勘案して浚渫土量を予想していたが、1工区ではおさまらないため暫定13mとなった。将来的には2工区の中でも対応しなければと考えている。9次5計(平成8~12年度)の中では浚渫を考えていなかったが、その後、国の最近の情勢の中で2年間延長し9次7計となっても浚渫は考えていない。

西脇委員

9次7計では中央地区再開発事業第2期工事が始まり埋立土砂が必要になるが、その関連ではどうなのか。

港湾部次長

9次5計の中で第2期工事が始まると考えていたが、厳しい経済情勢であることと既存の大水深バースの利用状況を見ないと7計でも2期工事の着手は難しいと考えている。

西脇委員

取扱貨物量について

今年の貨物の動きは鈍い。前年同期(1~7月)比で41万1,000トン減(そのうち、フェリ-貨物は33万5,000ト)減という状況である。最終的な今年の貨物取扱量の見通しはどうか。

港政課長

厳しい環境下で確かに月別統計は前年を上回っていないが、月を追う毎に差が縮まってきているので、通年では前年並みの数字を確保したい。

西脇委員

港湾改訂計画の目指している平成17年度目標値に向けて、今後どのような展開を考えているのか。

港政課長

昨年OPSのプロジェクトチームでとりまとめたアンケート結果をバックデータとして生かしながら、従来のポートセールスの観点は維持しつつ、それとは違った切り口から商社や大型量販店に対し動いている。

西脇委員

TSLについて

TSLの現状はどうなっているのか。

港政課長

平成4年からT S L誘致促進協議会を設立し取り組んできたが、民間による事業化の動きが確実にならなければ支援のための予算措置も難しいとの運輸省の姿勢等、周辺の状況変化があり、また、剰余金も若干あることから、平成10年度については補助金の予算要求もしていないし、協議会費も徴収していない。これは決して諦めたわけではなく、国の動きや民間事業者の取り組みがもう少しはっきりするまで活動を情報収集程度にとどめ、先行きの見通しがつけば再開したい。

西脇委員

平成8年1月の都道府県交通関係主幹会議の資料を見ても、苫小牧や釧路に比べ小樽の採算性が見劣りするの明らかである。だから静観せざるを得ないのではないか。今後、T S Lが就航可能となれば新たな港湾施設の整備が必要となるのか。

港湾部次長

就航の方向性が見えた段階で新たな岸壁整備を検討しなければならないと思うが、まだそこまでっていない。今後の動向を見ながら検討したい。

西脇委員

小樽港縦貫線について

平磯線沖出しルートが決定したと聞く。当初の見通しでは36億円の事業費だったが、決定ルートではどの程度になるのか。

(港湾)工務課長

今年4月7日の住民説明会で得られた基本合意に基づき、現在、国において実施設計中であり、事業費も精査中である。

西脇委員

海にひさしがかかったような状態になるし、浅瀬のため工事の際に船が使えないので仮設道路が必要になるとも聞く。そうなると、広範囲の漁場が消失すると思うが、漁業補償についてはどのように考えているのか。

(港湾)工務課長

国の案が示され次第、その影響や補償関係について漁協と協議を進めていきたい。

西脇委員

当初計画よりもかなり大曲になるともいわれており、それでは100億円まで膨らみかねない。このような直轄事業の場合、市の負担はどの程度であるのか。

(港湾)工務課長

国が6割、市の負担が4割である。

西脇委員

沖出し部分だけでも大変な投資になる。しかも、港湾貨物量が増えて交通量も増えるとの建前だが実際はマイカルのための道路である。港湾機能を阻害する状況でもないのだから、急ぐ必要のない事業である。

雇用問題について

決算特別委において平野助役は、深刻な状況なので苫小牧市の事例も含めて検討したいと答えていたが、経済部は実際の雇用状況をどう見ているのか。

(経済)藤原主幹

決算で委員が資料とされたアンケート等の内容については組合から聞いている。今年暮れに向けても、建物の関係については厳しいという状況である。但、実際の部分をこちらでおさえていないこともあり、現在は職安の数字によって状況を把握するにとどまっており、今後も聞き取りを続けていきたい。

西脇委員

総務庁統計局の発表によると、6月の完全失業者は284万人、率にして4.3%と過去最悪であるが、統計上の「完全失業」は非常に該当条件が厳しく(月末1週間のうち1時間以上賃労働に従事したものは非該当)、実際に職安の窓口で職を求めて集まる人の数こそが実態に合っている。そうすると、労働人口の9.3%・全国的には638万人に及び、小樽市内では4,000人おり、その内就職できたのは300人程度にすぎない。まさに10人に1人が失業状態だといえる。その観点からも雇用対策を求めるわけだが、市として具体的にどんな雇用拡大策を考えているのか。

経済部長

確かに職安の窓口にはリストラ等により今までになく中高年層の求職者が見られる。「失業状態」については、とらえ方がいろいろあると思うが、やはり有効求人倍率が基本だろうと思う。小樽は0.35(道では0.33)である。パートを初めとして雇用形態も様々であり、失業率9.3%というのは若干見方が異なるのではないかと思う。但、決して良い状態ではないことに変わりはない。

新卒者の就職率を見ても全国的にも1を割っており、とりわけ北海道は0.27と厳しい中で、小樽は0.43となっている。各市も種々努力をしているが失業の部分の手立てがまだなされていない。国や道の施策としては総合経済対策の中では雇用に関し事業者支援をすすめてきているところであり、また、道議会の質疑(9/1)で経済部長が建設関係の季節労働者の実態を把握したいと答えており、それらを見極めながら考えていく必要があると思う。経済部としては、トータルの問題として、雇用の窓口の確保を図るには民間に期待する部分をどう捉え、どう調整していくかが基本になろうと考えている。工事発注の問題や資材の市内調達等の手立てがいろいろ考えられると思うので、庁内全体で総合的に情報を集めて検討していきたい。

西脇委員

苫小牧市では、雇用対策として小中学校の老朽校舎や市営住宅の改築に1億7,000万円の予算を組んだと報道された。その他にも建設企業組合等2団体に各500万円ずつの仕事を発注した。その内容は、公園周辺や道路で不十分な所に側溝を入れるなど、機械をあまり導入できない手作業に頼る部分であり、それを雇用に役立てようとするものである。それにより、雇用保険受給資格の最低条件を少しでも満たすように、との趣旨でもある。そういうことも含めて、経済部サイドで横のつながりを強めてぜひとも対策を講じてほしいが、どうか。

経済部長

どんな状況変化が出てくるか見極めた上で、関係部とも協議しどんな方法がトータル的によいか検討したい。

西脇委員

ドリームビーチについて

当初の償還計画では平成16年度に完済のはずだったが、3年間延長した。このままではまた見直さなければならなくなるのではないか。

観光課長

天候による差が著しい状況である。今年は2,800台程少なかったが1日で4,500台来るともあるので、非常に残念である。運営経費の削減に向け見直しを行ったばかりでもあり、当面はこの計画で進んでいきたい。

西脇委員

対策委員会を助けたこと自体が問題なのに、計画の延長によって際限なく市民に迷惑をかけることになる。天気次第でこうなることも想定できたはずで、当初の償還計画自体が市民の批判をかわすための無理のある計画だったということだ。貸付金は期限内に回収しフィッシュミールにならないようきちんととりくんでほしい。

佐藤(次)委員

小樽観光について

「観光にかげり」との新聞報道があったが、市はどのような認識を持っているのか。

観光課長

そのレポートは後志管内に関するものであり、小樽に限ったわけではない。道観連の調査によると、本州方面からの来道者の状況は、航空機利用(8月末現在)が、東北・北陸・九州方面からは1.2%減であるが、東京・名古屋方面からは昨年並、大阪方面からは1.

4%増、四国・中国方面からは大幅増である。また、フェリーも7月末で7%増となっている。社内旅行の減少が見られるものの道央圏からの入込みは昨年同様である。これらから「かげり」とは一概に言えないと思うが、ただ、景気の影響からか物販部門の客単価が落ち込んでいるとはいえる。

佐藤(次)委員

後志全体で前年7月比7.5%落ち込み、北一硝子も6・7月は10%程物販が落ち込んだと聞く。小樽全体で新たな観光の開拓が必要だと思うが、どうか。

観光課長

滞在型観光へのシフトが最大課題である。小樽観光誘致促進協議会においても、多彩な観光資源の宝庫である小樽の回遊性を高め滞在へ結び付ける取り組みをしている。具体的には、運河・倉庫群・歴建に一層磨きをかけつつ、さらにこれまでと違った小樽を見てもらうルート作りに向け、当面10月1日から旅行代理店8社・約50人を招聘し、商品化に向けプロの目を生かしていきたい。

佐藤(次)委員

ルート作りも大切だが、人と人とのふれあいの面で、市民自らが小樽を観光都市と認識して観光客と接しているのか。受け入れる側のソフト面の対応はどうか。

観光課長

自然発生的におもてなしの心を持って接することが理想だが、なかなか難しいところである。8月には、約170町会の回覧板を通しておもてなしの心を訴えたものを全戸配布し、10月15日には、市広報でも投げかけをしていく。

佐藤(次)委員

湯鹿里荘について

朝里川温泉総合開発(株)から中央バスが運営を引き継いで以降、入館者・利用状況はどのような変化があったのか。

(経済)古賀主幹

入館者は平成9年17,277人から平成10年17,666人へ2.2%増、そのうち団体分が2,491人から2,697人へ7.2%増となっており、PR活動が功を奏しているものと思う。収入については、前年比12%増となっている。

佐藤(次)委員

以前から、宿泊施設がない・厨房設備がない・休憩室が殺風景である・開店時間が短い等の客の不満があった。中央バスが引き継いだ後に何か施設整備をしたのか。

朝里川温泉地区の観光開発という大きな課題があったからこそ、市営温泉センターを売却してきちんと整理するとなっていたのに、中央バスに移ってもなかなか進んでいない。

そうであれば、市がああ地区を大きく展開したくても不可能である。今あるものをどう高揚させていくかを考えなければならないのではないのか。

経済部長

新たに進出したいとの話があり、地域振興に資する内容であると認識しており、早期実現してほしいと思う。しかし、そうすると日帰り・宿泊の考え方をどうしていくかという問題もあるので、その整理がつけば中央バスも設

備投資するのが適当かどうか見極めできるであろう。ただ、ソフト部分では、バス乗車券と入浴をセットにした割引セットや高齢者団体に働きかけるとか、宴会予約を受付ける等の努力をしていくことが考えられ、市としてもそのような面の話し合いをしている。

佐藤(次)委員

空き店舗対策について

市内市場・商店街の空き店舗状況はどうか。

中小企業センター所長

8月末現在で8市場で38店舗(前年比7店増)、15商店街で35店舗(同6店増)となっている。

佐藤(次)委員

それらの原因は何か。また、行政としてどのような手立てを考えているのか。

中小企業センター所長

経営者の高齢化・後継者難・消費低迷・大型店やコンビニとの競合・消費者嗜好の変化等が複合的に作用している。市としても、アドバイザー派遣制度を通じ、民と官の協力の中で助成制度も取り入れながらがんばっていきたい。

浅田委員

銭函3丁目駐車場について

天候不順の割に利用状況は順調だったと思うが、どうか。

観光課長

シーズンが6月下旬から8月下旬と長く、もし天気が良ければと悔やまれるが、善戦したと思う。

浅田委員

労働者地元定着事業について

どんな内容か。

(経済)藤原主幹

新規学卒者の地元定着、労働実態調査、Uターンによる人材確保推進、の3事業から成っている。

浅田委員

9年度決算の151万8,866円の使途はどのようなものか。

(経済)藤原主幹

として、合同面接会・企業ガイド作成・企業見学会に70万2,690円、として600事業所を対象に行い、600部作成し、59万9,185円、として、道と共催のUターンフェア参加等のため、21万6,991円となっている。

浅田委員

外郭団体への補助について

シルバー人材センターの利用が好調であるとの報道がなされていたが、現状はどうか。

(経済)藤原主幹

2,620万円の補助を行っており、内訳は、本体に対して国と同額負担で1,540万円、介護関係で国の半額負担分も合わせて650万円、人件費上乗せ分として市独自で430万円となっている。

浅田委員

好調であるというが、個人が出さなければならない部分もあるのか。

(経済)藤原主幹

経営にあたっては、国と自治体の補助に加え、会員からの会費、発注者の負担金等で賄うこととなっている。市としても国の指針に沿って助成を行っている。

浅田委員

おたる自然の村管理運営委託料の内容はどのようなものか。

経済部副参事

人件費が45%を占めている。他には、光熱水費や寝具等のリース料、給湯・暖房設備の補修管理業務等がある。

浅田委員

こうした団体の人件費を各部で合計すると大変な金額になると思うが、天下り先ではないかと市民から見られがちである。今のような厳しい時期だからこそ、こうした補助金も見直していく方向に向かうべきではないのか。

経済部長

シルバー人材センターについては、確かに市職員OBもいるが、プロパー職員よりも低い金額で働いている。センターとしても市職員のノウハウを求めている側面もある。

自然の村については、理事長・副理事長とも市職員が兼務しており、それにかかる人件費はゼロであり、なるべく経費節減しようという姿勢で運営している。

大橋委員

小樽ビックマップについて

編集メンバーと印刷業者について示せ。

観光課長

誘致協の推進委員会10名が編集し、その中に事務局として市職員が入っている。印刷したのは石井印刷である。

大橋委員

発行後の評判はどうか。

観光課長

50万部発行した。250店舗分の掲載予定が報道効果もあり、申込みが315件にのぼり、それを全16ページにおさめたため、窮屈で見づらい面は否定できない。

大橋委員

掲載料を2万円払ったが紹介スペースが小さくて損をしたと言う声も聞く。件数が増えた分の黒字はどうなったのか。

観光課長

マップの他、誘致協では10月から試行的にホームページを開設する予定であり、その中にマップの内容を取り込む考えでいる。

大橋委員

掲載された者はそこまで認識していないと思うが、初めてのことであり前向きに進めてほしい。

サハリンの経済情報について

市にはどのようなルートで入ってくるのか。

企業立地・貿易推進室長

北海道貿易物産協会のユジノ事務所の他、シンクタンクである北海道地域総合研究所の印刷物や情報誌、また場合によっては現地企業の駐在員等から情報を入手している。

大橋委員

市内事業者や一般市民がそれらの情報を気軽に見ることができるようになっているか。

企業立地・貿易推進室長

日常的・自動的に市民へ情報が流れる仕組みにはなっていない。サハリンで開催される行事があれば付随する情報は各団体に流すようにしている。

大橋委員

情報を保管している経済部に市民が行けば気軽に見ることができるのか。

企業立地・貿易推進室長

ある限りのものを示したいと思う。

大橋委員

JCが自ら現地で品物の価格調査をしなければならぬほど情報が入ってきていないという問題がある。エヌ・ケー・トレーディングがサハリンで今、何が足りないかを調査し食用油を販売したところたちまち売れたとも聞いた。小樽の商業者にとっては大きな情報だけではなく、きめ細かな情報を入手したり、現地に簡単に問い合わせできるシステムが必要だと思うがどうか。

企業立地・貿易推進室長

サハリン州側も北海道との交流には非常に期待を抱いており、行政も企業も具体的な企業名・商品名等の新しい情報を欲しがっている。我々も同じ気持ちでいる。それらを必要に応じて正確に入手できるような独自のチャンネルを構築する必要があると思う。

大橋委員

こまめな情報収集がビジネスの糸口になる。また、日本語を話せる人材も豊富であり、交流を重ねて人的ネットワークを構築できれば、日本語で簡単に問い合わせることができる。商工会議所とも協議して話を進めてほしい。

中国との対岸貿易について

最近、黒竜江省や四川省の人たちが来樽しているが、これは友好目的か、ビジネスか。

企業立地・貿易推進室長

環日本海経済圏の観点からの交流を企図することは、小樽が商工港湾都市として港を活用する上で、中長期的に非常に重要であると考えます。黒竜江省は、昭和61年に道と友好関係を結び、小樽にも大豆を輸出している関係から昨年訪問を受け、輸出入業者との懇談を行ったり、また、今年是中国の7大貿易会の一つであるハルピン貿易会に道内から4社のうち小樽の企業が1社出店しており、今後も黒竜江省との関係を深めていきたい。四川省からは、9月に技術者交流の一環で主に鑄物工業等の技術交流で来樽があった。

大橋委員

問題点は、小樽港は対岸貿易にしか活路を見いだせないという割に、手探り状態が続いているということである。今後も情報収集に努めてほしいし、お互いにそれらを交換したいと思う。

大竹委員

1次産業の3次産業化について

去る9月17日に、国において食糧農業農村問題調査会の答申が出され、新農業基本法の方針が明らかになった。その中では、農業の担い手の弱体化の一方で、安全な食品や農村の環境に対する国民の期待感なども指摘されている。そこで、小樽の農業の現状についてどのように認識しているのか。

経済部副参事

小樽は耕地面積が少ないため、高収益型農業を目指して施設栽培を中心に行っているが高齢化・離農・遊休農地の増加等の問題を抱えている現状である。

大竹委員

農水省の政策を見ると国の予算が入りづらい現状である。こんな場所だからこぞできるという施策が必要と思うが、今後どのような施策に取り組む考えか。

経済部副参事

耕地面積が少ない中での農業規模のある程度までの拡大、あるいは、産品加工部門への経営の多角化、さらに労働力・資金力強化のための農業法人の育成も考えていかなければならない。また、遊休農地の解消のため、若者や中高年にもPRして新規就農者を育成・確保し、農業の多角的機能の創出にも繋げていきたい。そのためにも、現在新たな副業として期待されているファームイン等についても地元農業者と話し合っていきたい。

大竹委員

ファームインは小樽の目指す長期滞在型観光にも資するものである。実際に相談を受けたら、どのように取り組むのか。また、農政・水産・観光の各課を持つ経済部の中でこんなことをしたいというものを何か話し合っているのか。

経済部副参事

ファームインは現在、道内に25カ所ある。中でも栗沢町のクラインガルテンは300㎡の土地に25㎡の小屋を建てたもので、年間使用料24万円と格安であることから、去年は13棟の募集に172件の応募があった。小樽の農業者にも希望者があれば、他所の実態等情報提供していきたい。

水産課長

採る漁業から資源管理型漁業の確立をめざし、ウニ・アワビ・ホッキの稚貝放流・漁場調整等、再生産可能な取り組みを道や漁協と共に進めているところである。高齢化や後継者の減少という問題もあるが、魅力ある漁業ということで所得の安定を図らなければならない。また、遊漁船問題や兼業漁家の問題など、将来的には都市部と漁村をいかにして結び付けていくかという課題がある。現時点ではそこまで至っていないが、札幌圏との関係やレジャー分野等にも取り組まなければならないと思う。

大竹委員

観光と結び付ける施策を1次産業に働きかけていないのか。

観光課長

体験型・参加型等、観光に付加価値を求めるニーズ、地域に暮らす人々の生活を見たいというニーズが増えている。小樽の農・水産業の中にも、現状の規模では難しい面もあるが、地元で消費するだけでなく観光客に見てもらいながら同時に生産性も高めていこうという観点が表れてきている。その中では、地域の産品・食材を活用し売り込んでいく必要もあるのではないかと思う。

大竹委員

課長は難しいと言うが、漁協婦人部が小樽ならではのものを作ろうと、シャコ弁当を開発したことがある。ネットワークを駆使してそうした身近な情報を取り込んでいけば難しさも解決できる。「観光は3次産業」と凝り固まらずにもっと柔軟性を持ってほしい。

経済部長

確かに小樽の農業は新法の恩恵を受けづらい要素を持っているが、観光客が多く、札幌に近く、野菜・果物・花き中心という点に付加価値を付けて生産性を伸ばすという視点に立つべきと思う。諸課題、特に流通形態の問題はあるが、着実に前進させなければならない。農・漁業に取り組む人々の意気込みでどんな支援をできるのか、絶えずその声を聴く機会を設ける必要があると思う。

委員長

質疑終結。

休憩 午後3時12分

再開 午後3時45分

委員長

これより一括採決する。採決の結果、議案第24号・第25号については原案可決と、陳情第78号については採択と、所管事項の調査である「経済の活性化について」閉会中も継続審査と、いずれも全会一致で決定。

散会宣告。